

News Letter 2026年6月号

経営課題から選ぶ 「2026年補助金比較」ガイド



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 補助金活用マトリックス
- 2 経営課題別ピックアップ4補助金
- 3 活用のポイント

① 補助金活用マトリックス

2026年も、成長投資や新たな挑戦を支援する補助金があります。補助金は、事業計画や経営課題によって選ぶ制度が異なります。自社に合う制度を見つけるため、取り組みたい内容を整理しましょう。

売上規模 イメージ	投資規模 イメージ	主な経営課題			
		売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化	新事業挑戦
100億円～ 10億円	10億円～ 1億円	成長 加速化 補助金	事業 承継 M&A 補助金		
10億円～ 数千万円	1億円～ 5千万円			ものづくり 補助金	省力化 投資 補助金
数千万円	5千万円～ 数百万	持続化補助金		デジタル化 ・AI補助金	持続化補助金 (創業型)

※ものづくり補助金、新事業進出補助金については、今後統合される予定です。最新の公募情報をご確認ください。

② 経営課題別ピックアップ4補助金

売上拡大

成長加速化補助金

売上100億円を目指す中小企業の大規模投資を支援する補助金です。工場新設や拠点整備など、成長投資に活用できます。

こんな
時に

- ✓ 売上拡大に向けて大規模投資を行いたい
- ✓ 工場・物流拠点などを整備したい
- ✓ 地域経済への波及効果がある取り組みを進めたい

要件	① 「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)		
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費		
補助率	1/2	補助上限額	5億円

② 経営課題別ピックアップ4補助金

高付加価値化

ものづくり補助金

新製品・新サービスの開発や、海外販路拡大に向けた設備投資を支援する補助金です。生産性向上や高付加価値化に活用できます。

こんな
時に

- ✓ 新商品・新サービスを開発したい
- ✓ 製品・サービスの付加価値を高めたい
- ✓ 海外展開に向けた設備やシステムを導入したい

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費(必須)、技術導入費、専門家経費、クラウドサービス利用費 など <グローバル枠のうち、海外市場開拓(輸出)に関する事業のみ>海外旅費、通訳・翻訳費 など	
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円

※大幅な賃上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上乘せします。

※最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。

② 経営課題別ピックアップ4補助金

省力化・デジタル化

省力化投資補助金

人手不足解消につながる省力化設備やシステム導入を支援する補助金です。業務を自動化して、生産性向上や売上拡大につなげます。

こんな
時に

- ✓ 省人化設備を導入したい
- ✓ 業務を自動化・効率化したい
- ✓ ロボット・IoT・システムなどで人手不足対策したい

	カタログ注文型	一般型
主な補助対象	対象製品のリスト(カタログ)に登録させた汎用製品から事業課題に合った省力化製品を購入する費用	オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入やシステム構築などの費用
補助率	1/2以下	1/2または2/3
補助上限額	500万円～1,500万円	750万円～1億円

② 経営課題別ピックアップ4補助金

新事業挑戦

新事業進出補助金

既存事業とは異なる新しい挑戦を支援する補助金です。新製品開発や新市場進出など、事業拡大の投資に活用できます。

こんな
時に

- ✓ 新たな商品・サービスを開発したい
- ✓ 新分野や新市場に進出したい
- ✓ 新事業に必要な設備やシステムを導入したい

要件	① 付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ② 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が+3.5%以上増加 ③ 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等		
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、技術導入費、外注費、専門家経費、広告宣伝・販売促進費 など		
補助率	1/2～2/3	補助上限額	2,500万円～9,000万円 ※従業員数により異なる

③ 活用のポイント



公募時期や要件は「毎年更新」される

「出たら出す」では間に合いません。事前の事業計画づくりが命です。



補助金は「後払い」

多くの補助金は、事業者が一旦費用を負担し、後から補助金が支払われる仕組みなので、事前の「資金調達(融資)」の計画もセットが必要です。



申請後の「実績報告」の義務

適切な書類提出を行わないと補助金が交付されないため、専門家の伴走が不可欠です。

最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会